

- 本県の直近数年間の主伐面積は2,200ha～2,800ha/年 前後で推移する一方、再造林率は毎年70%台に留まっており、持続可能な森林・林業・木材産業の確立に向けた再造林の推進が急務である。
- そのため、市町村や森林組合、素材生産業等の関係者と連携して、森林伐採後の再造林や天然更新等の実態調査を行うとともに、関係団体や大学、事業者等による検討委員会を設置し、調査結果の分析や、本県における再造林の着実な実施に向けて、行政が今後検討すべき事項等について検討を行った。

## □ 事業内容

### 1 森林循環マネジメント調査事業

- ・再造林における現状と課題を把握するため、現地調査や関係者へのヒアリングを実施し、関係団体や大学等による検討委員会を設置して、調査結果の分析や今後の方向性について検討を行った。

【事業費】9,799千円（うち譲与税4,755千円）

#### 【実績】

- （1）ヒアリングの実施
  - ・市町村・事業体ヒアリング調査
- （2）検討委員会等の開催
  - ・林業・木材産業関係団体、宮崎大学等で構成する検討委員会を3回開催
- （3）検証及びまとめ
  - ・検討委員会での検討結果を検証

年月日	ヒアリング先	主なヒアリング内容
令和5年8月24日	A市、B町	予備調査、行政情報の民間との連携状況、地域の造林事業者の状況等
令和5年8月25日	C市	予備調査、行政情報の民間との連携状況、地域の造林事業者の状況等
令和5年9月1日	森林組合	予備調査、森林を手放したい森林所有者への対応状況等
令和5年9月27日	C市	行政情報の整備状況、民間との連携にむけた協議
令和5年9月28日	森林組合	森林を手放したい森林所有者への対応、林地流動化の取組等
	事業者	行政情報の整備状況、民間との連携にむけた協議
令和5年10月31日	事業者	林地集約化の取組の具体的なプロセス、かかる工数や具体的な手続き内容等
	事業者	林地集約化の取組の具体的なプロセス、かかる工数や具体的な手続き内容等
	森林組合	地域の造林事業における課題解決策、森林を手放したい森林所有者への対応状況等
令和5年11月1日	B町、事業者	地域の造林事業における課題解決策、森林を手放したい森林所有者への対応状況等
	A市	行政情報の民間との連携状況、地域の造林事業者の状況等
	D町	行政情報の民間との連携状況、地域の造林事業者の状況等
	森林組合	行政情報の民間との連携状況、地域の造林事業者の状況等
令和5年11月2日	事業者	森林集約化への取組意向、造林事業者としての地域における改善点指摘等
	事業者	森林集約化への取組意向、造林事業者としての地域における改善点指摘等
令和5年11月29日	E市	森林を手放したい森林所有者への対応事例について
令和5年11月30日	県外森林組合	県外森林組合における造林事業従事者の育成

（ヒアリングの実施）

## □ 事業スキーム

県



（委託）

有限責任監査法人  
トーマツ

## □ 工夫・留意した点

- ・前年度調査により森林所有権の移転や新たなプレイヤーによる森林経営への参入等を進める必要が高まっていることが確認されたため、モデル地域を設定した上で、前年度の調査結果を深掘りする詳細な実態把握と、有効な対策及び進め方手順を含めて検討を行った。

## □ 基礎データ

①令和5年度譲与額：184,332千円	②私有林人工林面積（※1）：176,375ha
③人口（※2）：1,069,576人	④林業就業者数（※2）：3,587人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より